

共通論題 報告要旨

若者 - 長期化する移行期と社会政策

座長：横山寿一（金沢大学）・竹内敬子（成蹊大学）

趣旨

IT革命などによる産業構造の転換、労働市場の構造変動、不況の長期化等のもとで若者の就職困難が出現している。学校から職業への移行が長期化し、学卒無業者や短時間勤務と失業を繰り返す者などが増大している。これまでこうした若者の多くは家族によって包摂されてきたが、そうした状況にも困難が生じつつあり、全体として、従来の学校・企業・家族が一体となった若者の自立化をサポートする戦後日本のシステム自体が変容し始めている。先進諸国では、こうした青年期から成人期への移行期の長期化傾向は1980年代からすでに顕在化しており、多くの議論と政策提言が行なわれてきた。日本においても問題が顕在化してきた1990年代半ば過ぎから関心が高まり、ようやく政策的な議論も始まってきたものの、包括的な議論の蓄積はなお浅い。今回の共通論題では、あらためて移行期問題をとらえる枠組みを検討するとともに、日本および諸外国の実態と政策課題を、家族、学校教育、労働市場、社会保障に焦点をあてて考えていく。

宮本みち子(千葉大学)

「長期化する移行期の実態と移行政策」

「成人期への移行の長期化と個人化」に焦点をあてて若者を扱う主な理論をサーベイし、移行期研究の枠組みを検討する。つぎに、工業化時代に形成された単線の移行パターンを変化させた社会経済的コンテクストを踏まえて、国内外の移行期の実態を比較検討し、変容する若者の社会的地位について議論する。また雇用・結婚と家族形成、シティズンシップを中心に移行期に生起する諸問題を検討し、それを踏まえて移行期政策の課題を論じる。

耳塚寛朋(お茶の水女子大学)

「揺れる学校の機能と職業社会への移行 - 教育システムの変容と高卒無業者」

80年代までの青年たちは、高卒後直接実社会へ入るか、あるいは大学・短大・専門学校を経由して実社会へ入るかの、いずれかの移行パターンを経るものとして理解可能だった。ところが90年代以降、いわゆる「高卒無業者」層(進学も就職もしない層)が漸増し、現在では高卒者の1割強を占めるに至った。高卒無業者層の漸増は、企業と学校の実績関係を背景として維持されてきた学校から職業社会への円滑な移行システムに、揺らぎが生じたことを物語る。なにが揺らぎをもたらしたのか。

この報告では、教育理念、進路指導、高校生文化、教育選抜のメカニズムなど、教育システムの変容に注目して、高卒無業者の漸増を説明する。以下の構成をとる。

若年の職業社会への移行の揺らぎ

教育システムの変容と無業者

何が問題か(階層分化・再生産問題としての無業者、就職支援問題としての無業者、学校教育の正当性問題としての無業者)

松丸和夫(中央大学)

「労働市場における若年雇用の今日的位相」

日本の労働市場が大きく揺らいでいる。これまでの規範や標準とされてきた「終身雇用」「新規学卒一括採用」「長期人材育成」「内部労働市場」といった柱が、崩れ始めた。同時に雇用の非正規化・非典型化の勢いは止まるところを知らない。こうした変化の中で若年層の職業生活の開始期・導入期の問題が、定着率の低下、労働市場のミスマッチ、就職意欲低下等としてあらわれ、それらへの対応が求められるようになった。

本報告では、若年雇用の現状を変貌する労働市場全体のなかで位置づけ、若年層の雇用、失業、無業状態の相互関係、企業の募集・採用・導入教育・能力開発・人事考課・退職管理等の各プロセスでの労働市場の変化を考察する。あわせてドイツにおける若年雇用の促進に関する公的施策の現状と問題点について紹介する。

布川日佐史(静岡大学)

「若年貧困と社会保障の課題」

移行期が長期化するもとの二極化をさけるには、社会保障制度が、「移行の束」のうち、(1)親への依存・親による扶養から、自立(公的に援助された自立)へ、(2)安定した仕事への移行が困難な状態でも、キャリア形成を可能にする、の2課題に取り組まなければならない。社会保障制度の改革でこれがどこまで可能か、以下の方向で検討したい。

まず、若者の現状を貧困ととらえられるようになれば、一定の対応策は可能である。それには、生活保護の補足性(稼働能力活用要件)、扶養義務などの見直しが必要である。生活保護制度が若者の低所得を補完し、自立を可能にする。教育扶助を高校までとし、生業扶助を拡充すれば、キャリア形成を支援する制度にもなりうる。

また、不安定であろうと雇用関係があるのだから、社会保険制度への適応を進め、そのもとのキャリア形成のできない就労を繰り返している若者への支援を拡充し、キャリア形成のできる就労の場そのものも確保する必要がある。